

避難計画 問われる実効性

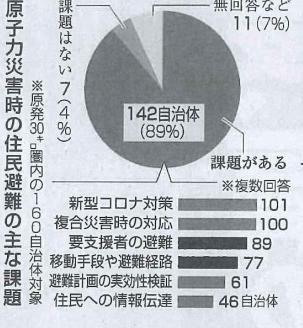
備えのばかきつげられた東電電力福島第1原発事故から間もなく10年。国は原子力防災体制の向上を旨とし、避難計画を作る対策重点区域を従来の原発10*圏内から30*圏内に拡大したが、計画の実効性を問われるのは現場。全国19原発の30*圏に含まれる100自治体にアンケートを実施し、現状と課題を聞いた。



東電電力福島第1原発事故後、避難する車両と遊歩する路。12月3日、福島県浪江町

原発30*圏内自治体アンケートでは、原子力災害時の住民避難に關し「現時点で課題がある」との回答が89%に上った。被災者対策と新型コロナウィルス対策をどう両立するかと、新たな問題も浮上している。課題ありと答えたのは142自治体。内容を複数回答で聞くと「コロナ対策」(100)、「最も多く」(76)並んで、「複合災害時の対応」(100)、「移動支援手段や避難経路の確保」(77)と続いた。

コロナ感染拡大を受け内閣府は昨年11月、感染症流行行下での原子力災害時のガイドラインを公表。避難時などには有症状者、濃厚接触者、それ以外の人を分けるとし、屋内退避の際に密集を避け、放射能物質に着手し定期的に換気することを求めた。避難計画策定の主体である市町村に、「コロナ対応で集まらせること、放射能物質を避けること、定期的に換気すること」を求めた。計画を見直ししたかを聞くと「見直した」と見直し検討中が87市町村(63%)に、見直していないが33(24%)、無回答など3(2%)。計画未策定・策定対象外16(12%)。計画見直しした自治体のうち、「避難計画の見直し」を目的とした自治体は54市町村(62%)に、見直し後、「計画未策定・策定対象外」が16(12%)で、割合を比べると3(2%)であった。本県では、県と佐世保、平戸、松浦、吉岐の4市の計5自治体が「課題がある」と回答し、「避難計画の見直し」を目的として、自治体が「複合災害時の対応」と「新型コロナ対策」を課題に掲げ、このうち佐世保市など3自治体が、新型コロナ感染拡大を受けて、避難計画を見直した。



「在宅の小計画通りの支援が可能かわからず」「(愛媛伊方町)「積込」に足らない車や専門職が必要だ。(京都府)。原発事故の際に避難し、要支援者への手助けが、独居のお年寄りの対応、福祉面の確保と、自治体の悩みは大きい。中国電力島根原発から約30*の場所に県庁がある島根県松江市。2018年4月末時点避難者が5*圏内に居住する5人の要支援者が1254人おり、大半は家族と一緒に自家用車やバスで避難をするもの。75人は車いすや福祉車両が不可欠。19年11月には、島根原発事故を想定した原子力総合防災訓練の現場となった。自宅にいる要支援者が消防員の助けを借りて最寄りの医療施設に移動する手順を確

自治体の主な自由記述

| | | |
|--|---|---|
| <p>新型コロナ 長崎県佐世保市 避難所の収容人数を精査し、不足する場合は追加設定などの見直しをする 鹿児島県さつま町 被ばく回避と密集回避(換気含む)の両立は難しい</p> | <p>住民避難 福島県富岡町 広域避難にマンパワーが必要だが、震災で地域コミュニティが消失した町では共助の力が不足する 福島県浪江町 住民は国の避難指示前に自主避難を始める可能性が高い。ほらほらの市町村に避難すると安否確認などが困難 静岡県掛川市 降雪期の避難方法や、広域避難での渋滞、燃料対策が課題</p> | <p>行政の体制 青森県むつ市 被ばくの可能性のある市職員が住民避難関連業務をするのは是非 福井県越前市 原子力災害、防災に関する外国人市民への啓発や情報提供が課題 島根県安来市 複合災害に同時並行的に対応できるだけの人的、物的資源の確保が課題</p> |
|--|---|---|

「課題ある」89% コロナ対策との両立も

このほかの課題では、「移動手段、避難経路の確保」が平戸市は4自治体「要支援者の避難」が吉岐市など3自治体と続いた。自由記述で佐世保市は「避難所の収容人数を精査し、不足する場合は追加設定(必要を)」と説明。避難用バスの定員半減を検討中の鹿児島県さつま町は「被ばく回避(密集回避)と懸念」。茨城県那珂市は「原子力政策を推進する国が責任を持ち、計画の内容を審議する仕組みがほしい」と求めた。東電電力福島第1原発事故で全町避難をした福島県浪江町は「住民は国の避難指示前に自主避難する可能性がある。ほらほらの市町村に避難すると安否確認や行政の支援が困難だとした。甲狀腺内部被ばくを防ぐ医療品の安定な供給の事前配布が最も関心」。国の方針では、対象は原発5*圏内の原則40歳未満や妊婦など、5*30*圏内でも緊時の受け取りが困難な人には事前配布できる

「在宅の小計画通りの支援が可能かわからず」「(愛媛伊方町)「積込」に足らない車や専門職が必要だ。(京都府)。原発事故の際に避難し、要支援者への手助けが、独居のお年寄りの対応、福祉面の確保と、自治体の悩みは大きい。中国電力島根原発から約30*の場所に県庁がある島根県松江市。2018年4月末時点避難者が5*圏内に居住する5人の要支援者が1254人おり、大半は家族と一緒に自家用車やバスで避難をするもの。75人は車いすや福祉車両が不可欠。19年11月には、島根原発事故を想定した原子力総合防災訓練の現場となった。自宅にいる要支援者が消防員の助けを借りて最寄りの医療施設に移動する手順を確

方法
建設中も含めた全国19原発の30*圏内に入る21道府県と139市町村の計160自治体を対象とした。昨年12月にメールで質問票を配布。今年1月に159自治体から返送があった。回答欄の空欄、回答ではない返送、返送なしは「無回答」に含めている。

自主避難者増 想定が必要

東京女子大名誉教授 広瀬 弘忠氏



インタビュー

原子力として働いていた当時8~16*圏内に避難したが、自主避難する者が結構あった。屋内退避者の中には不安と恐怖で、「監視カメラ」に話せる人もいた。屋内退避には、外部の支援が必要だ。具体的ナリス情報と避難について行動指示が得られ、食料や医薬品が補充される。その時に抑えられなかったメンタルケアの体制も整っていないと厳しい。そもそも国の原子力規制委員会は、原発の新規制で不通になった道路をいち早く避難者に知らせるシステムの安全確認ができていない。また、大波瀾で立ち上った際の支援方法を用意しておくべきだ。事故が起きた際の緊急対応を、元の管理する現地司令官が不可欠だ。私は、1979年に米国スリムアップした時点で、原発事故発生した際の目的が達成されるのはオハイオ州の大学で調査研究をやる。

支援の在り方悩む現場

「在宅の小計画通りの支援が可能かわからず」「(愛媛伊方町)「積込」に足らない車や専門職が必要だ。(京都府)。原発事故の際に避難し、要支援者への手助けが、独居のお年寄りの対応、福祉面の確保と、自治体の悩みは大きい。中国電力島根原発から約30*の場所に県庁がある島根県松江市。2018年4月末時点避難者が5*圏内に居住する5人の要支援者が1254人おり、大半は家族と一緒に自家用車やバスで避難をするもの。75人は車いすや福祉車両が不可欠。19年11月には、島根原発事故を想定した原子力総合防災訓練の現場となった。自宅にいる要支援者が消防員の助けを借りて最寄りの医療施設に移動する手順を確

独居対応、福祉車両確保...



島根県松江市の福祉車両確保訓練の様子(2019年7月、愛媛県伊方町)。訓練では、要支援者を避難所に搬送する手順を確認している。

「見直し検討中」が87市町村(63%)に、見直していないが33(24%)、無回答など3(2%)。計画未策定・策定対象外16(12%)。